

## 第4 平成18年度学校教育相談推進校事業 成果と課題

学校教育相談推進校8校が、それぞれの学校のテーマに沿って、事例検討会、授業研究、校内研修会等の取組を実施し、その実施内容を他の都立学校に報告するに至った。各学校の推進に対するニーズや状況に違いがあるように、その取組の経過も様々であり、成果及び課題も各学校によって異なる。それは、前述したとおりである。

ここでは、当センターの視点から、全推進校を見渡し、事業としての成果と課題を検証する。

### 1 成果

推進校8校の教員に対する年度末のアンケート調査では約58%の教員が、学校内での教育相談活動は促進されたと回答し、推進校事業に対する教員の参加意識の向上が見られた。

具体的には、以下のような成果があった。

(1) 事例検討会等の教育相談研修会において、教職員の生徒理解を深めることができた。

ア 事例検討会を通して

学校の実態に応じ、事例検討会の実施のため当センター所員や臨床心理士等を派遣し、事例検討会の進め方や資料の準備の仕方を助言したり、教員が専門家からのアドバイス(アセスメントに基づく行動のとらえ方など)を受ける機会を設けたりして、教職員が、多様な生徒の行動等をより深く理解できるように支援することができた。

年度末のアンケートでは、64%の教員が事例検討会は有意義であったと回答している。「事例検討会で自分の抱える事例について学年を越えて検討することができた。」「指導をする上での具体的な方法・内容について、教員の理解が深まった。」などの多数の意見を得ることができた。

イ 教育相談研修を通して

多くの教員から、教育相談に関する研修会は有意義であったと回答を得ることができ、「生徒一人一人と向き合って話し合うことの大切さ等、学校教育相談全般についての理解が深まった。」の意見があった。

また、「授業場面での生徒の問題行動の意味を考えるようになり、気持ちにゆとりがもてるようになった。」という意見もあり、教員が生徒へのかかわり方の視点を変え、教育相談的な考え方を日常の実践にいかす機会を設定することができた。

(2) 教職員の情報の共有化を促進することができた。

教職員から特に多かった意見は、「当事業を通して教職員同士の情報の共有ができた。」というものだった。

その中には、「担任が普段苦労しているポイントについて理解できた。」「研修会を重ねることで、自分の授業で困っていること悩んでいることを他の教職員に話しやすくなった。」等の意見があり、教職員同士が悩みを共有化する場を多く設定したことが、教職員の情報共有化の促進につながった。

(3) 組織的な対応を促進することができた。

教育相談に関する学校の組織作りの重要性の項目では、約55%の教員が「そう思う。」と回答した。「個々の事例について学校全体で取り組む必要があるとの共通認識をもつことができた。」など、担任だけで悩んでしまうことなく、学校として組織的に指導する基礎が築かれた。

## 2 課題

### (1) 教員の意識に対する一層の啓発の必要性

年度末のアンケート未回収が8校全体で約30%あることや学校内での教育相談活動は促進状況について27%の教員が「わからない」と回答していることから、教職員の教育相談に対する関心に差があり、一層の意識の啓発が必要である。

また、専門家を学校に派遣して有意義な事例検討会が実施できた反面、「指導が困難な事例は専門家に任せてしまえば解決できる。」と考える教職員もいた。当センターとしては、全教職員対象の校内研修会等で、教育相談はあくまで学校が主体的に行うことが大切であり、専門家は学校に対して心理的な見地から助言を行うものであるという点について、さらに教職員に十分理解を図る必要がある。

### (2) 計画的な取組を促進する必要性

年度当初に当センター所員から、学校教育相談推進校の趣旨説明をおこなうための「第1回校内研修会」は年度当初に8校すべてで実施することができたが、「第2回校内研修会」以降は、年間の会議予定等に計画的に組み込まれていない学校があり、実施することに困難が生じた。学校の計画的な取組を促進する必要がある。

### (3) 児童・生徒理解及び情報共有の一層の推進と関係機関との連携強化

1年間の学校教育相談推進校の取組の成果として、生徒理解と情報共有の重要性が挙げられている。「配慮を要する生徒についての把握」及び「生徒について校内で情報」について73%の教員が今後必要であると回答している。このことから、1年間の取組を継続させ、さらに発展させていく必要がある。

また、「様々な相談機関の役割や機能について情報を得る。」ことが必要であると58%の教員が指摘している。このことから、学校で教育相談的な取組が進むほど外部の関係機関との連携の重要性を知り、今後は教育相談の担当者だけでなく、担任としても関係機関の情報を得ることが必要であると感じていると考えられる。したがって、各学校における関係機関との連携を促進する必要がある。